

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社トーブラ

上場取引所 大証市場 第2部

コード番号 5954

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.topura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理本部管理部長 小松 良行 TEL (0463)82-2711

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 日本発条株式会社(コード番号:5991)親会社等における当社の議決権所有比率 36.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,758	2.3	211	-	134	-
17年9月中間期	13,448	7.9	113	-	164	-
18年3月期	27,546		379		316	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	23	-	0.94		-	
17年9月中間期	199	-	8.10		-	
18年3月期	86		3.52		-	

(注) 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 24,583,800株 17年9月中間期 24,591,373株 18年3月期 24,590,001株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,217	4,565	23.8	185.76
17年9月中間期	19,491	4,097	21.0	166.63
18年3月期	20,090	4,586	22.8	186.56

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 24,578,816株 17年9月中間期 24,589,080株 18年3月期 24,587,551株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	147	250	510	1,439
17年9月中間期	689	116	525	2,745
18年3月期	1,091	621	820	2,347

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法 - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	28,060	628	246

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円01銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

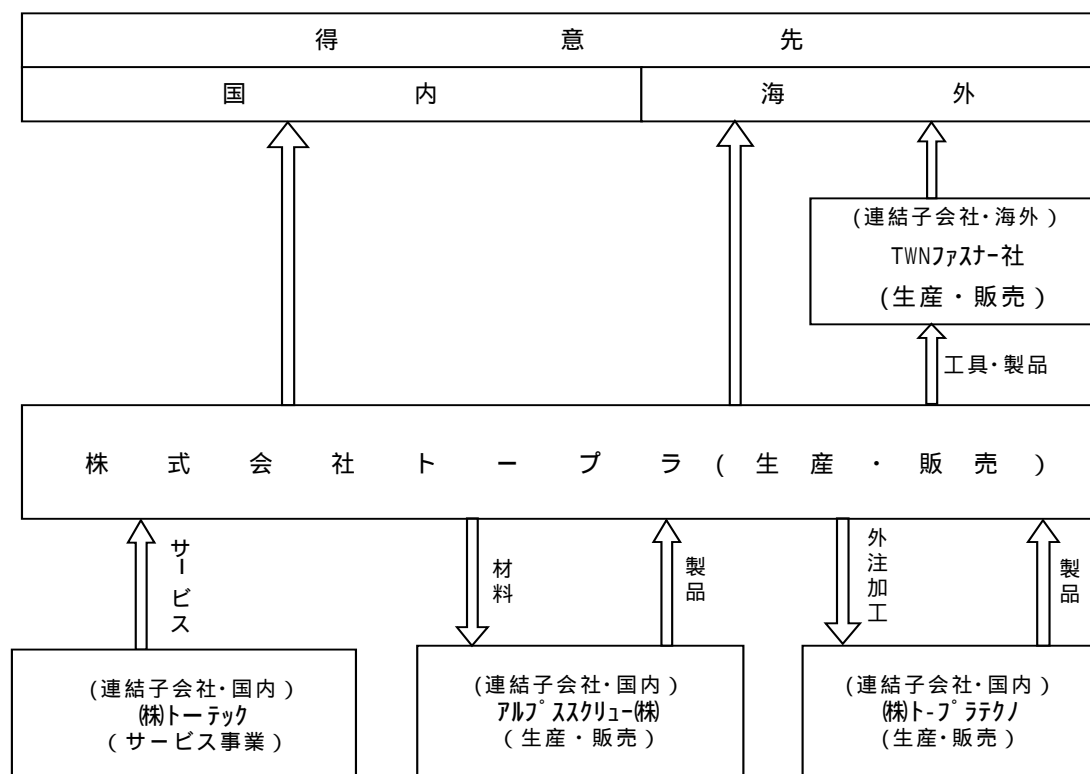
1. 企業集団等の状況

当企業集団は当社と4社の子会社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社、子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー (ねじ) 事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、 座金組込ねじ、アベックス、 その他のねじ	当社 (株)トーブラテクノ アルプススクリュー(株) TWNファスナー社 (会社総数4社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



２．経営方針

（１）経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また社会的責任でもあります、地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

（２）利益配分に関する基本方針

株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは、個人投資家の拡大ならびに株式市場の活性化に有効な施策であると認識しております。

従いまして、当社の株価が現在の水準を大幅に上回る状況が続く場合には、今後の市場の動向をも見据え投資単位の引下げについての具体的施策を検討したいと考えております。

（４）目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針の一つに掲げ、経営資源の効率的活用および株主持分の収益性の視点からＲＯＥ（株主資本当期純利益率）およびＲＯＡ（総資本当期純利益率）を経営指標とし、継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。

（５）中長期的な会社の経営戦略

当社は、０５年よりの０７年中期経営計画を経営の基盤として事業展開を計ってまいります。

販売面においては、当社のコア技術であります冷間圧造、転造を応用した新しい分野、市場への販売強化と、組立機能向上製品、微小ねじ、リサイクル対応製品の拡販を進めてまいります。

新製品、新技術の開発につきましては開発・技術部門を強化し、高機能部品、軽量化部品、リサイクル化、環境対応商品等を重点として製品開発を進めてまいります。

生産面につきましては、コスト低減への更なる追求と、設備効率向上による生産性向上に取り組んでまいります。

（６）会社の対処すべき課題

０７年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

「顧客満足度 No.1 を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」

- １）収益構造の変革（高コスト体質の打破）
- ２）品質力（ブランド力・信頼）の強化
- ３）ＴＰＭによる全てのロスゼロの実践
- ４）スピード経営
- ５）全員参加の経営

(7) 親会社等に関する事項

会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 3 0 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
日本発条株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当 該他の会社	36.19 (4.43)	株式会社東京証券取引所市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係日本発条株式会社は、当社の議決権の 36.19%を保有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。同社とは、連携を密にして事業活動を展開しておりますが、営業取引における依存度は僅少であります。また、当社の役員のうち取締役 1 名、監査役 1 名が同社の役員であります。当社の事業展開にあたっては、当社取締役が独自の経営判断のもとに意思決定を行っております。また、金銭等の貸借関係や保証関係も無く、事業運営上当社の親会社等からの一定の独立性は確保されていると認識しております。

３．経営成績及び財政状態

(１) 経営成績

当中間期における我が国経済は、原油高の影響が懸念されるものの、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費についても増加基調を示すなど、景気は緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車、トラックの販売の増加がありましたものの、普通乗用車の減少があり、2,575 千台と前年同期比 0.4%の減少となりました。

しかし、輸出は引き続き好調に推移し 2,936 千台と前年同期比 17.6%の増加となり、この結果、当中間期の国内自動車生産台数は 5,530 千台と前年同期比 6.6%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、2005 年度から 2007 年度までの 3 年間の中期経営計画を推進するとともに、販売拡大、新市場、新分野の開拓等、積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、売上高は 13,758 百万円と前年同期比 2.3%の増収となりました。利益面では、諸資材の高騰の減益要因に対し、生産性向上、経費削減等、徹底した合理化活動を展開いたしました結果、経常利益は 134 百万円と前年同期比 298 百万円の増益となりました。

(２) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 908 百万円減少し、1,439 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、147 百万円（前中間連結会計期間比 836 百万円の減少）となりました。これは売上債権の増加 83 百万円、たな卸資産の増加 44 百万円、仕入債務の減少 236 百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、250 百万円（前中間連結会計期間比 134 百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、510 百万円（前中間連結会計期間比 15 百万円の増加）となりました。

これは、長期借入金の返済 411 百万円等により資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期 中間期
自己資本比率(%)	23.8	23.7	22.2	22.8	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	22.5	25.6	28.3	23.1
債務償還年数(年)	4.4	13.0	7.2	6.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	4.2	8.2	8.2	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き回復基調を辿るものと思われそうですが、米国経済の減速懸念や長期化する原油価格の高騰など不透明な要素も多く、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、6 価クロムフリー対応、原材料諸資材の値上げの影響などの不確定要因があり、依然として先行き不安定な状況が続いておりますが、収益構造の変革の推進、日本、米国、中国、欧州でのグローバル四極生産体制の確立等、積極的な経営戦略を展開し経営基盤の強化、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、既発表の業績変更はなく、売上高は 28,060 百万円、経常利益は 628 百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

ねじ業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループが属している主たる市場は自動車業界であり、競合先には多数のメーカーと販売業者が存在し、その一部は海外調達による販売を加速させるなど、販売価格の低下は更に続くものと予想されます。当社グループが将来においても有効に競争できるという保証はなく、販売価格低下の圧力、又は、有効な競争力を失うことによる顧客離れは、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としておりますが、鋼材需要の増加等により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合は、必要な数量が必要な時期に納入されない可能性があります。また、鋼材取引の需給関係によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		2,745			1,439			2,347	
2 受取手形及び 売掛金		5,623			5,863			5,789	
3 たな卸資産		3,693			4,151			4,125	
4 繰延税金資産		145			166			142	
5 その他		96			216			122	
貸倒引当金		4			7			7	
流動資産合計		12,299	63.1		11,829	61.6		12,519	62.3
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び 構築物	1,454			1,428			1,456		
(2) 機械装置及び 運搬具	2,433			2,323			2,395		
(3) 土地	1,740			1,741			1,741		
(4) その他	279	5,908		251	5,744		252	5,847	
2 無形固定資産		22			18			20	
3 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証券	870			1,343			1,468		
(2) 繰延税金資産	198			114			64		
(3) その他	197			172			176		
貸倒引当金	5	1,261		5	1,625		5	1,703	
固定資産合計		7,191	36.9		7,388	38.4		7,571	37.7
資産合計		19,491	100.0		19,217	100.0		20,090	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		6,124		6,157		6,389	
2 短期借入金		3,361		3,249		3,301	
3 1年以内返済 長期借入金		783		684		820	
4 賞与引当金		280		324		252	
5 設備支払手形		48		66		111	
6 その他		665		623		699	
流動負債合計		11,264	57.8	11,105	57.8	11,575	57.6
固定負債							
1 長期借入金		3,256		2,769		3,044	
2 退職給付引当金		738		719		730	
3 役員退職引当金		39		58		51	
固定負債合計		4,034	20.7	3,546	18.5	3,825	19.0
負債合計		15,298	78.5	14,652	76.2	15,401	76.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		95	0.5	-	-	102	0.5
(資本の部)							
資本金		1,838	9.4	-	-	1,838	9.1
資本剰余金		1,530	7.9	-	-	1,530	7.6
利益剰余金		414	2.1	-	-	700	3.5
その他有価証券 評価差額金		312	1.6	-	-	509	2.5
為替換算調整勘定		7	0.0	-	-	14	0.1
自己株式		6	0.0	-	-	6	0.0
資本合計		4,097	21.0	-	-	4,586	22.8
負債、少数株主 持分及び資本 合計		19,491	100.0	-	-	20,090	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,838			
2 資本剰余金				1,530			
3 利益剰余金				649			
4 自己株式				8			
株主資本合計				4,010	20.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				436			
2 為替換算調整 勘定				15			
評価・換算差額 等合計				451	2.4		
少数株主持分				103	0.5		
純資産合計				4,565	23.8		
負債純資産合計				19,217	100.0		

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		13,448	100.0		13,758	100.0		27,546	100.0
売上原価		11,708	87.1		11,625	84.5		23,464	85.2
売上総利益		1,740	12.9		2,133	15.5		4,082	14.8
販売費及び 一般管理費		1,854	13.8		1,922	14.0		3,702	13.4
営業利益 (は営業損失)		113	0.8		211	1.5		379	1.4
営業外収益									
1 受取利息及び 配当金	8			9			12		
2 その他	49	57	0.4	43	53	0.4	172	185	0.7
営業外費用									
1 支払利息	70			74			137		
2 その他	38	108	0.8	55	130	0.9	110	247	0.9
経常利益 (は経常損失)		164	1.2		134	1.0		316	1.2
特別利益									
1 固定資産売却益	0			1			0		
2 貸倒引当金 戻入額	1	1	0.0	0	1	0.0	1	1	0.0
特別損失									
1 固定資産売却損	-			-			1		
2 固定資産除却損	0			8			24		
3 その他	0	0	0.0	48	57	0.4	79	105	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益 (は税金等 調整前中間 純損失)		163	1.2		78	0.6		212	0.8
法人税、住民税 及び事業税	11			78			88		
法人税等調整額	0	12	0.1	23	55	0.4	1	89	0.3
少数株主利益		23	0.2		0	0.0		36	0.1
中間(当期) 純利益 (は中間 純損失)		199	1.5		23	0.2		86	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,530	1,530	1,530	1,530
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,530		1,530
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		688	688	688	688
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	86	86
利益剰余金減少高					
1 配当金		73		73	
2 中間純損失		199	273	—	73
利益剰余金中間期末(期末) 残高			414		700

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	1,838	1,530	700	6	4,062
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			73		73
中間純利益			23		23
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	50	1	52
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	1,838	1,530	649	8	4,010

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	509	14	524	102	4,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					73
中間純利益					23
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	73	1	72	0	73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	73	1	72	0	123
平成18年 9 月30日残高 (百万円)	436	15	451	103	4,565

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益 (は税金等調整前 中間純損失)	163	78	212	
減価償却費	304	271	622	
貸倒引当金の増減額 (減少：)	0	0	2	
役員退職引当金の増減額 (減少：)	36	10	24	
退職給付引当金の増減額 (減少：)	8	6	16	
賞与引当金の増減額 (減少：)	36	72	9	
受取利息及び受取配当金	8	9	12	
支払利息	70	74	137	
有形固定資産売却損益 (益：)	—	1	1	
有形固定資産除却損	0	8	24	
売上債権の増減額 (増加：)	99	83	400	
たな卸資産の増減額 (増加：)	42	44	440	
仕入債務の増減額 (減少：)	692	236	1,103	
未払消費税等の増減額 (減少：)	29	6	25	
未収入金の減少額	104	5	86	
その他	53	122	41	
小計	765	3	1,240	
利息及び配当金の受取額	8	9	12	
利息の支払額	62	73	133	
法人税等の支払額	21	85	27	
営業活動による キャッシュ・フロー	689	147	1,091	
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出	141	251	401	
有形固定資産 の売却による収入	1	2	8	
投資有価証券 の取得による支出	—	0	263	
その他	22	2	35	
投資活動による キャッシュ・フロー	116	250	621	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		46	23	134
長期借入れによる収入		500	-	730
長期借入金の 返済による支出		403	411	840
社債の償還による支出		500	-	500
配当金の支払額		73	73	73
その他		1	1	1
財務活動による キャッシュ・フロー		525	510	820
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	1
現金及び現金同等物 の増減額（ は減少額）		48	908	350
現金及び現金同等物 の期首残高		2,697	2,347	2,697
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,745	1,439	2,347

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 …………… 4 社 (株)トプテック、(株)トテック、アルプススクリュー(株)、TWN ファスナー社
非連結子会社 …………… 該当事項なし
 2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用会社 …………… 該当事項なし
(2) 持分法を適用していない関連会社 …………… 1 社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司
深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
TWN ファスナー社は、中間決算日 6 月 30 日であり中間連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。
なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
 4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの-----中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
時価のないもの-----移動平均法による原価法
②たな卸資産-----主として総平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産-----当社及び国内連結子会社は定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 …………… 3 年～50 年
機械装置及び運搬具 …………… 4 年～10 年
②無形固定資産-----定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金
従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。
③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
④役員退職引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- [会計方針の変更]
- (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)
- 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,462百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,077 百万円	18,334 百万円	18,127 百万円
2. 担保に供している資産 上記に対する債務	3,319 百万円 5,257 百万円	3,336 百万円 4,757 百万円	3,469 百万円 5,066 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造包装費及び運送費	618 百万円	641 百万円	1,265 百万円
給料手当	455 百万円	482 百万円	876 百万円
従業員賞与及び賞与引当金繰入額	69 百万円	111 百万円	138 百万円
福利厚生費	80 百万円	93 百万円	170 百万円
役員報酬	88 百万円	85 百万円	166 百万円
販売手数料	42 百万円	41 百万円	84 百万円
減価償却費	34 百万円	33 百万円	69 百万円
退職給付費用	32 百万円	38 百万円	69 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	106 百万円	106 百万円	212 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	42,449	8,735	—	51,184

普通株式の自己株式の株式数の増加 8,735株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,745 百万円	1,439 百万円	2,347 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	2,745 百万円	1,439 百万円	2,347 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	1,117 百万円	1,147 百万円	1,094 百万円
減価償却累計額相当額	319	405	357
中間期末(期末)残高相当額	798	742	737

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	150 百万円	158 百万円	147 百万円
1 年超	647	584	590
合 計	798	742	737

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	80 百万円	79 百万円	157 百万円
減価償却費相当額	80	79	157

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	313	843	530
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合 計	313	843	530

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

26 百万円

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	313	1,053	739
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合 計	313	1,053	739

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

26 百万円

子会社株式及び関連会社株式

263 百万円

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
1. 株式	313	1,177	863
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合 計	313	1,177	863

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

26 百万円

子会社株式及び関連会社株式

263 百万円

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計	北米 地域	欧州 地域	その他 の地域	計
海外売上高	1,632	121	26	1,780	1,688	196	6	1,890	3,113	295	32	3,442
連結売上高				13,448				13,758				27,546
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	0.9	0.2	13.2	12.3	1.4	0.0	13.7	11.3	1.1	0.1	12.5

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米地域 米国、カナダ

欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン

その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド

(生産、受注及び販売の状況)

1. 品種別生産の状況

期別 区分	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
小ねじ	1,220	1,275	2,494
タッピンねじ	2,495	2,531	4,970
ボルト	4,372	4,716	9,234
座金組込ねじ	4,046	3,953	8,259
その他	1,378	1,265	2,835
合計	13,513	13,743	27,795

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.当社グループ(当社及び連結子会社)の製品は主として社内製作を行なっているが、一部協力工場において外注加工を行なっており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

2. 品種別受注高及び受注残高の状況

期別 区分	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
小ねじ	1,249	206	1,293	238	2,520	210
タッピンねじ	2,448	422	2,661	477	4,884	425
ボルト	4,438	719	4,758	850	9,238	729
座金組込ねじ	4,096	714	4,023	768	8,255	720
その他ねじ	1,334	255	1,252	261	2,758	260
合計	13,568	2,319	13,990	2,596	27,658	2,345

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 品種別販売の状況

期別 区分	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
小ねじ	1,227	9.1	1,265	9.2	2,496	9.1
タッピンねじ	2,440	18.1	2,609	19.0	4,872	17.7
ボルト	4,349	32.3	4,636	33.7	9,139	33.2
座金組込ねじ	4,082	30.4	3,975	28.9	8,235	29.9
その他	1,349	10.0	1,271	9.2	2,802	10.2
合計	13,448	100.0	13,758	100.0	27,546	100.0

(注) 1.当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	(前中間連結会計期間)		(当中間連結会計期間)		(前連結会計年度)	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日産自動車(株)	3,018	22.4	2,903	21.1	6,041	23.8
スズキ(株)	1,400	10.4	1,580	11.5	3,120	12.3

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。